

第 1 号

平成 28 年度 長野県 一般会計 予算案

平成28年度長野県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,756億9,178万5千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,300億円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定め

る。

各項に計上した給料及び職員手当等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

款	歳 入		金 額
	項		
1 県	税		226,265,377
	1 県	民 税	79,714,624
	2 事	業 税	52,154,876
	3 地 方	消 費 税	35,172,000
	4 不 動 産	取 得 税	4,039,583
	5 県	た ば こ 税	2,216,717
	6 ゴ ル フ 場	利 用 税	873,030
	7 自 動 車	取 得 税	3,040,997
	8 軽 油	引 取 税	17,519,899
	9 自 動 車	税	31,510,852
	10 鉾 区	税	2,783

	11 固 定 資 産 税	2
	12 狩 猟 税	20,013
	13 旧 法 に よ る 税	1
2 地 方 消 費 税 清 算 金		82,156,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	82,156,000
3 地 方 譲 与 税		37,212,001
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	33,237,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,766,000
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	205,000
	4 地 方 道 路 譲 与 税	1
	5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	4,000
4 地 方 特 例 交 付 金		681,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	681,000
5 地 方 交 付 税		203,990,000
	1 地 方 交 付 税	203,990,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		787,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	787,000

7	分担金及び負担金		2,875,141
	1	分担金	222,679
	2	負担金	2,652,462
8	使用料及び手数料		17,999,765
	1	使用料	14,354,538
	2	手数料	43,597
	3	証紙収入	3,601,630
9	国庫支出金		106,305,648
	1	国庫負担金	62,260,895
	2	国庫補助金	41,288,316
	3	委託金	2,756,437
10	財産収入		2,166,450
	1	財産運用収入	1,308,918
	2	財産売却収入	857,532
11	寄付金		395,125
	1	寄付金	395,125
12	繰入金		19,377,219

		1 特別会計繰入金	542,949
		2 基金繰入金	18,657,227
		3 企業特別会計繰入金	177,043
13	繰越金		1
		1 繰越金	1
14	諸収入		75,387,058
		1 延滞金加算金及び過料等	360,043
		2 県預金利子	8,500
		3 貸付金元利収入	64,055,793
		4 受託事業収入	1,763,082
		5 収益事業収入	5,198,756
		6 利子割精算金収入	2,000
		7 雑収入	3,998,884
15	県債		100,094,000
		1 県債	100,094,000
	歳入合計		875,691,785

		歳 出		金 額
款		項		千円
1	議 会 費			1,457,358
		1	議 会 費	1,457,358
2	総 務 費			37,027,733
		1	総 務 管 理 費	17,011,134
		2	企 画 費	4,245,394
		3	徴 税 費	5,155,534
		4	市 町 村 振 興 費	2,683,592
		5	選 挙 費	1,237,786
		6	防 災 費	2,227,364
		7	災 害 救 助 費	72,195
		8	統 計 調 査 費	398,630
		9	生 活 文 化 費	3,610,290
		10	外 事 費	146,718
		11	人 事 委 員 会 費	90,605
		12	監 査 委 員 費	148,491

3	民	生	費		121,604,036	
				1	社 会 福 祉 費	88,064,559
				2	児 童 福 祉 費	16,566,227
				3	障 が い 福 祉 費	14,207,300
				4	生 活 保 護 費	2,765,950
4	衛	生	費		23,449,768	
				1	医 務 費	7,227,891
				2	保 健 所 費	2,318,432
				3	病 院 費	5,482,056
				4	公 衆 衛 生 費	7,908,573
				5	環 境 衛 生 費	368,023
				6	薬 務 費	144,793
5	労	働	費		2,609,280	
				1	労 政 費	100,989
				2	職 業 能 力 開 発 費	2,214,120
				3	雇 用 対 策 費	215,104
				4	労 働 委 員 会 費	79,067

6	環	境	費		3,685,398														
				1	環	境	管	理	費	2,591,157									
				2	水	環	境	費		787,492									
				3	環	境	自	然	保	護	費	306,749							
7	農	林	水	產	業	費				44,540,267									
												1	農	業	費	11,768,332			
												2	畜	產	業	費	1,426,660		
												3	農	地	費	14,416,931			
												4	林	業	費	16,666,038			
												5	水	產	業	費	262,306		
8	商	工	費							72,142,715									
													1	商	工	費	70,967,391		
													2	觀	光	費	1,175,324		
9	土	木	費							95,355,863									
													1	土	木	管	理	費	4,935,870
													2	道	路	橋	梁	費	41,891,418
													3	河	川	費			9,051,822

	4	砂	防	費	11,445,824					
	5	都	市	計	画	費	9,183,090			
	6	住	宅	費	5,571,488					
	7	北	陸	新	幹	線	建	設	費	230,000
	8	中	央	新	幹	線	建	設	費	55,351
	9	直	轄	事	業	負	担	金	12,991,000	
10		警	察	費	44,425,474					
	1	警	察	管	理	費	40,668,017			
	2	警	察	活	動	費	3,757,457			
11		教	育	費	205,282,356					
	1	教	育	総	務	費	14,233,280			
	2	小	学	校	費	69,323,739				
	3	中	学	校	費	44,797,664				
	4	特	別	支	援	学	校	費	17,285,592	
	5	高	等	学	校	費	48,213,545			
	6	大	学	費	1,285,556					
	7	社	会	教	育	費	788,277			

	8 保 健 体 育 費	9,354,703
12 災 害 復 旧 費		6,357,690
	1 農林水産施設災害復旧費	1,446,483
	2 公共土木施設災害復旧費	4,823,160
	3 県単土木施設災害復旧費	88,047
13 公 債 費		133,657,890
	1 公 債 費	133,657,890
14 諸 支 出 金		83,995,957
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	32,457,000
	2 利 子 割 交 付 金	241,427
	3 配 当 割 交 付 金	1,614,504
	4 株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	839,724
	5 地 方 消 費 税 交 付 金	41,379,000
	6 ゴルフ場利用税交付金	641,677
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,020,534
	8 個人県民税徴収取扱費交付金	3,439,091
	9 利 子 割 精 算 金	3,000

		10 市町村振興宝くじ交付金	1,360,000
15 予	備	費	100,000
		1 予	備
		費	100,000
歳	出	合	計
			875,691,785

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額 千円
高速情報通信ネットワーク整備事業	平成29年度～平成34年度	1,057,138
しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	平成28年度～返済完了のとき	元金500,000千円及びこれに対する利息（遅延利息を含む。）相当額並びに補償履行の日までの利息
地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	平成28年度～平成38年度	共同発行団体による共同発行の総額から県負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額
庁舎管理事業	平成29年度	31,376
自動車税納税通知書印刷事業	平成29年度	10,484
税務電算システム再構築事業	平成29年度	3,897
新県立4年制大学設立準備事業	平成29年度	1,823,439
総務事務民間人材活用事業	平成29年度～平成30年度	35,814
文化施設管理運営事業	平成29年度～平成30年度	8,718
がん先進医療費利子補給	平成29年度～平成34年度	2,329
ものづくり産業応援助成	平成29年度～平成30年度	1,330,600
I C T産業等立地助成	平成29年度～平成30年度	3,900
勤労者福祉施設運営事業	平成29年度	32
勤労者福祉施設解体事業	平成29年度	92,136

契約指定野菜安定供給資金造成円滑化事業	平成28年度～平成29年度	16,800
大家畜特別支援資金利子補給	平成29年度～平成53年度	3,266
養豚特別支援資金利子補給	平成29年度～平成43年度	948
県営かんがい排水事業	平成29年度～平成32年度	1,980,000
県営畑地帯総合土地改良事業	平成29年度～平成30年度	860,000
経営体育成基盤整備事業	平成29年度	197,000
県営中山間総合整備事業	平成29年度～平成30年度	580,000
県営農村地域防災減災事業	平成29年度～平成30年度	1,196,400
農業近代化資金利子補給	平成29年度～平成48年度	101,924
農業経営負担軽減支援資金利子補給	平成29年度～平成43年度	11,850
担い手支援資金借入金損失補償	平成28年度～返済完了のとき	元金518,000千円及び延滞金並びに違約金相当額並びに補償履行の日までの利息
農地売買支援事業利子補給	平成29年度～平成32年度	640
農業で豊かなライフスタイル応援資金利子補給	平成29年度～平成35年度	26,727
林業公社日本政策金融公庫造林資金借入金損失補償	平成28年度～返済完了のとき	元金93,782千円及びこれに対する利息（遅延利息を含む。）相当額並びに補償履行の日までの利息
森林整備合理化計画推進事業利子助成	平成29年度～平成58年度	10,671
橋梁補修事業	平成29年度～平成30年度	1,040,000
災害防除道路事業	平成29年度	150,000

雪寒対策道路事業	平成29年度	200,000
交通安全施設事業	平成29年度	228,000
電線共同溝整備事業	平成29年度	100,000
市町村基幹道路整備事業	平成29年度	30,000
道路改築事業	平成29年度～平成30年度	11,640,000
河川改修事業	平成29年度	1,940,000
総合流域防災事業	平成29年度	200,000
河川災害復旧助成事業	平成29年度～平成31年度	360,000
河川等災害関連事業	平成29年度～平成30年度	37,048
ダム建設事業	平成29年度	300,000
平成27年公共土木施設災害復旧事業	平成29年度	15,319
平成28年公共土木施設災害復旧事業	平成29年度	383,875
通常砂防事業	平成29年度～平成30年度	2,446,300
火山砂防事業	平成29年度～平成30年度	1,100,000
地すべり対策事業	平成29年度	244,000
急傾斜地崩壊対策事業	平成29年度	800,000
雪崩対策事業	平成29年度	100,000
街路事業	平成29年度～平成30年度	1,910,000
都市公園事業	平成29年度	150,000

土木公共用地先行取得事業	平成29年度～平成32年度	3,560,000
道路照明灯LED化事業	平成29年度～平成38年度	216,450
有料道路活用による道路環境改善事業に対する負担	平成28年度～料金徴収期間満了のとき	有料道路料金の引下げに伴う料金収入の減収相当額
治水・利水ダム等関連事業	平成29年度	35,000
都市計画推進事業	平成29年度	40,011
信州健康エコ住宅推進事業	平成29年度	25,000
信州型住宅リフォーム促進事業	平成29年度	3,300
応急仮設住宅設置事業	平成29年度	98
県営住宅建替事業	平成29年度	562,038
警察情報通信ネットワーク事業	平成29年度～平成34年度	1,055,034
警察署建設事業	平成29年度	228,288
電算機械室自動消火装置賃借料	平成29年度～平成33年度	8,717
運転免許証作成機器賃借料	平成29年度～平成33年度	1,602,243
高等学校建設事業	平成29年度～平成30年度	928,198
特別支援学校整備事業	平成29年度	143,171

第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
防災行政無線整備事業費	835,000	1 資金 政府資金、銀行その他 2 方法 普通貸借又は債券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。) 3 その他 発行価格が額面金額を 下回るときは、それぞれの 発行価格差減額を埋める ために必要な金額をそ れぞれの限度額に加算し た金額を限度額とする。	5.0% 以内	1 政府資金については、 その融通条件による。 2 銀行その他の資金につ いては、その債権者との 協定による。
地域鉄道整備事業費	26,000			
空港整備事業費	1,000			
庁舎整備事業費	283,000			
文化施設整備事業費	860,000			
社会福祉施設整備事業費	1,284,000			
総合リハビリテーションセンター整備事業費	23,000			
須坂看護専門学校整備事業費	31,000			
工科短期大学校建設事業費	143,000			
石綿健康被害救済基金拠出事業費	14,000			
環境保全研究所整備事業費	4,000			
農業関係試験場整備事業費	4,000			
農業農村整備事業費	2,152,000			

農道事業費	581,000
治山事業費	2,375,000
林道事業費	205,000
河川事業費	3,141,000
砂防事業費	4,966,000
都市計画事業費	1,787,000
北陸新幹線建設事業費	206,000
道路事業費	15,187,000
公営住宅建設事業費	444,000
県有施設耐震化事業費	1,463,000
直轄事業費	12,194,000
警察施設整備事業費	1,308,000
交通安全施設整備事業費	616,000
新県立4年制大学建設事業費	1,423,000
看護大学整備事業費	48,000

特別支援学校整備事業費	113,000		
高等学校整備事業費	2,553,000		
県立歴史館整備事業費	134,000		
体育振興事業費	138,000		
体育施設事業費	199,000		
過年災害復旧費	515,000		
現年災害復旧費	1,268,000		
臨時財政対策債	43,570,000		
合 計	100,094,000		

第 2 号

平成28年度長野県市町村振興資金貸付金特別会計予算案

平成28年度長野県市町村振興資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2億5,459万3千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳 入		金 額
款		項		千円
1	諸 収 入			154,793
		1	貸付金元利収入	154,792
		2	雑 入	1
2	繰 越 金			99,800
		1	繰 越 金	99,800
歳 入 合 計				254,593

		歳	出	金額	
		項		千円	
款					
1 貸	付	金		100,000	
		1 貸	付	金	100,000
2 繰	出	金		154,593	
		1 繰	出	金	154,593
歳	出	合	計	254,593	

第 3 号

平成28年度長野県公債費特別会計予算案

平成28年度長野県公債費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,545億9,031万5千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳	入		
款		項		金	額
				千円	
1	財 産 収 入			861,413	
		1	財 産 運 用 収 入	861,413	
2	繰 入 金			181,228,902	

		1 一般会計繰入金	133,365,139
		2 基金繰入金	47,863,763
3 県	債		72,500,000
		1 県債	72,500,000
歳入	合計		254,590,315
		歳出	
	款	項	金額
			千円
1 公	債	費	254,590,315
		1 公債費	254,590,315
歳出	合計		254,590,315

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
長野県平成17年度第4回公債借換債	8,700,000	1 資 金 銀行その他 2 方 法 普通貸借又は債券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。) 3 その他 発行価格が額面金額を 下回るときは、それぞ れの発行価格差減額を埋 めるために必要な金額 をそれぞれの限度額に加 算した金額を限度額とす る。	5.0% 以内	債権者との協定による。
第37回共同発行市場公募地方債借換債	4,600,000			
長野県平成17年度第5回公債借換債	1,900,000			
第38回共同発行市場公募地方債借換債	3,400,000			
第39回共同発行市場公募地方債借換債	3,400,000			
第40回共同発行市場公募地方債借換債	3,400,000			
第41回共同発行市場公募地方債借換債	2,700,000			
第43回共同発行市場公募地方債借換債	2,700,000			
第44回共同発行市場公募地方債借換債	3,400,000			
第45回共同発行市場公募地方債借換債	2,600,000			
第46回共同発行市場公募地方債借換債	4,000,000			
第47回共同発行市場公募地方債借換債	2,300,000			
長野県平成18年度第2回公債借換債	12,800,000			

長野県平成23年度第1回公募公債借換債	16,600,000		
合 計	72,500,000		

第 4 号

平成28年度長野県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算案

平成28年度長野県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7億1,182万4千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳 入		金 額
款		項		千円
1	繰 入 金			7,649
		1	一 般 会 計 繰 入 金	7,649
2	繰 越 金			455,451
		1	繰 越 金	455,451
3	諸 収 入			248,724
		1	貸 付 金 元 利 収 入	245,562
		2	雑 入	3,162

歳入合計		歳出		金額
				千円
1	貸付金	1	貸付金	700,979
2	事務費	1	貸付事務費	10,845
	歳出合計			711,824

第 5 号

平成28年度長野県心身障害者扶養共済事業費特別会計予算案

平成28年度長野県心身障害者扶養共済事業費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4億6,004万6千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳 入		金 額	
款		項		千円	
1	国庫支出金			81,503	
		1	国庫補助金	81,503	
2	諸収入			245,965	
		1	雑入	245,965	
3	掛金収入			41,420	
		1	掛金収入	41,420	
4	財産収入			93	

		1 財 産 運 用 収 入	93
5 繰 入 金			91,064
		1 一 般 会 計 繰 入 金	90,824
		2 基 金 繰 入 金	240
6 繰 越 金			1
		1 繰 越 金	1
歳 入 合 計			460,046

		歳 出	
		款 項	金 額
			千円
1 心身障害者扶養共済事業費			460,046
		1 心身障害者扶養共済事業費	460,046
歳 出 合 計			460,046

第 6 号

平成28年度地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計予算案

平成28年度地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ59億3,217万3千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳 入		金 額	
款		項		千円	
1	諸 収 入			3,124,773	
		1	貸付金元利収入	3,124,773	
2	県 債			2,807,400	

	1 県	債	2,807,400
歳入合計			5,932,173
	歳出		
	款	項	金額
			千円
1 貸付金			2,807,400
	1 貸付金		2,807,400
2 公債費			3,124,773
	1 病院事業債償還金		3,124,773
歳出合計			5,932,173

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地方独立行政法人長野県立病院機構 施設整備等資金貸付金	千円 2,807,400	1 資金 政府資金、銀行その他 2 方法 普通貸借又は債券発行	5.0% 以内	1 政府資金については、 その融通条件による。 2 銀行その他の資金に ついては、その債権者 との協定による。

第 7 号

平成28年度長野県流域下水道事業費特別会計予算案

平成28年度長野県流域下水道事業費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ121億9,455万2千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

款	歳		項	金	額
	入	出			

千円

1 負 担 金		5,804,628
	1 負 担 金	5,804,628
2 国 庫 支 出 金		2,638,290
	1 国 庫 補 助 金	2,638,290
3 繰 入 金		2,374,568
	1 一 般 会 計 繰 入 金	2,374,568
4 諸 収 入		10,781
	1 雑 入	10,781
5 県 債		1,366,285
	1 県 債	1,366,285
歳 入 合 計		12,194,552

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 流域下水道事業費		9,589,552
	1 流域下水道管理費	4,979,064

	2 流域下水道建設費	4,610,488
2 公債費		2,605,000
	1 流域下水道事業債償還金	2,605,000
歳出合計		12,194,552

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額 千円
流域下水道事業	平成29年度～平成31年度	3,775,667

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業費	千円 1,366,285	1 資金 政府資金、銀行その他 2 方法 普通貸借又は債券発行	5.0% 以内	1 政府資金については、 その融通条件による。 2 銀行その他の資金に ついては、その債権者 との協定による。

第 8 号

平成28年度長野県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算案

平成28年度長野県小規模企業者等設備導入資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7億3,674万7千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳 入		金 額	
		款 項		千円	
1	繰入	繰入金		6,557	
		1	一般会計繰入金	6,557	
2	繰越	繰越金		185,468	
		1	繰越金	185,468	
3	諸収	諸収入		544,722	
		1	貸付金元利収入	544,721	
		2	雑入	1	

歳	入	合	計	736,747
---	---	---	---	---------

歳	出
---	---

款	項	金	額
---	---	---	---

千円

1	小規模企業者等設備導入資金	736,747
---	---------------	---------

1	小規模企業者等設備導入資金	736,747
---	---------------	---------

歳	出	合	計	736,747
---	---	---	---	---------

第 9 号

平成28年度長野県農業改良資金特別会計予算案

平成28年度長野県農業改良資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,026万2千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

款	歳 入		金 額 千円
	項		
1 貸付勘定収入			57,756
	2 諸	収 入	40,047
	3 繰	越 金	17,709
2 業務勘定収入			2,440
	1 諸	収 入	1
	2 繰	越 金	2,439
3 予備費勘定収入			66

	1 繰越金	66
歳入合計		60,262
	歳出	
	款 項	金額
		千円
1 農業改良資金		60,262
	1 貸付金	57,756
	2 取扱事務費	2,440
	3 予備費	66
歳出合計		60,262

第 10 号

平成28年度長野県漁業改善資金特別会計予算案

平成28年度長野県漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ624万3千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

款	歳 入		金 額
	項		
1 貸付勘定収入			5,533
	1 繰	入金	1
	2 諸	収入	5,292
	3 繰	越金	240
2 予備費勘定収入			710
	1 諸	収入	2
	2 繰	越金	708

歳	入	合	計	6,243
---	---	---	---	-------

歳	出
---	---

款	項	金	額
---	---	---	---

千円

1	漁	業	改	善	資	金	6,243
---	---	---	---	---	---	---	-------

1	貸	付	金	5,533
---	---	---	---	-------

2	予	備	費	710
---	---	---	---	-----

歳	出	合	計	6,243
---	---	---	---	-------

第 11 号

平成28年度長野県県営林経営費特別会計予算案

平成28年度長野県県営林経営費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3億8,565万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳	入		
款		項		金	額
				千円	
1	国庫支出金			45,741	
		1	国庫負担金	45,741	
2	財産収入			44,190	

		1 財 産 運 用 収 入	15
		2 財 産 売 払 収 入	44,175
3	繰 入 金		203,435
		1 一 般 会 計 繰 入 金	203,435
4	繰 越 金		21,981
		1 繰 越 金	21,981
5	諸 収 入		25,303
		1 受 託 事 業 収 入	2,850
		2 雑 入	22,453
6	県 債		45,000
		1 県 債	45,000
歳 入 合 計			385,650

歳 出

款	項	金 額
1 県 営 林 経 営 費		385,650

千円

	1	管	理	費	46,036
	2	財	産	費	9,084
	3	造	林	費	322,068
	4	施	設	費	8,462
歳		出	合	計	385,650

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
県営林造林事業費	千円 45,000	株式会社日本政策金融公庫 資金	7.0% 以内	株式会社日本政策金融公庫法 (平成19年法律第57号) に定 めるところによる。

第 12 号

平成28年度長野県林業改善資金特別会計予算案

平成28年度長野県林業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2億2,496万円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

款	歳 入		金 額 千円
	項		
1 貸付勘定収入			223,000
	1 諸	収 入	54,212
	2 繰	越 金	168,788
2 業務勘定収入			1,960
	1 繰	入 金	1,881
	2 諸	収 入	79
歳 入 合 計			224,960

款	歳出	項	金額
			千円
1 林業改善資金			221,960
	1	貸付金	220,000
	2	取扱事務費	1,959
	3	予備費	1
2 林業就業促進資金			3,000
	1	貸付金	3,000
歳出合計			224,960

第 13 号

平成28年度長野県高等学校等奨学資金貸付金特別会計予算案

平成28年度長野県高等学校等奨学資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1億8,820万円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

		歳 入		金 額
		款 項		千円
1	繰 入 金			5,907
		1	一 般 会 計 繰 入 金	5,907
2	諸 収 入			164,066
		1	貸 付 金 元 利 収 入	164,066
3	繰 越 金			18,227
		1	繰 越 金	18,227
歳 入 合 計				188,200

		歳 出		金 額	
		項		千円	
款					
1	貸 付 金				179,220
		1	貸 付 金		179,220
2	事 務 費				5,907
		1	貸 付 事 務 費		5,907
3	償 還 金				3,073
		1	償 還 金		3,073
歳 出 合 計					188,200

第 14 号

平成 28 年度長野県電気事業会計予算案

(総 則)

第 1 条 平成28年度長野県電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 発電所の経営

発 電 所 数	14 所
最 大 出 力 合 計	9 万9,050キロワット
年 間 販 売 電 力 量	3 億6,017万 7 千キロワットアワー

(2) 主要な建設改良事業

水力発電設備整備事業	13 億9,124万 4 千円
高遠発電所建設事業	3 億2,180万 8 千円
奥裾花第 2 発電所建設事業	7 億9,245万 9 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 電 気 事 業 収 益	4,167,465 千円
第 1 項 営 業 収 益	3,987,079 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	115,859 千円
第 3 項 特 別 利 益	64,527 千円
支 出	
第 1 款 電 気 事 業 費 用	3,257,109 千円
第 1 項 営 業 費 用	3,088,363 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	168,746 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額15億268万7千円は、過年度分損益勘定留保資金12億1,082万5千円、自然エネルギー導入積立金6,185万8千円、こどもの未来支援積立金5,000万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,000万4千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第 1 款 資 本 的 収 入	1,810,120 千円
第 1 項 企 業 債	1,748,000 千円
第 2 項 補 助 金	39,750 千円
第 3 項 工 事 受 託 金	22,370 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,312,807 千円
第1項 建設改良費	2,505,511 千円
第2項 受託工事費	23,760 千円
第3項 企業債償還金	671,678 千円
第4項 他会計への繰出金	111,858 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水力発電設備整備事業	平成29年度～平成31年度	1,525,865 千円
奥裾花第2発電所建設事業	平成29年度	66,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	建設改良資金に充てるため	
限 度 額	17億4,800万円	
起債の方法	資 金	政府、銀行その他の資金
	方 法	普通貸借又は債券発行
利 率	5.0%以内	

償還の方法 政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の資金についてはその債権者との協定によるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4億円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5億4,983万4千円

(2) 交際費 9万6千円

第 15 号

平成28年度長野県水道事業会計予算案

(総 則)

第1条 平成28年度長野県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 末 端 給 水

給 水 戸 数	7万6,163戸	
年 間 総 給 水 量	1,870万6,000立方メートル	
1 日 平 均 給 水 量	5万1,249立方メートル	
主要な建設改良事業	拡張改良事業	18億9,404万円

(2) 用 水 供 給

年 間 総 給 水 量	2,956万5,000立方メートル	
1 日 平 均 給 水 量	8万1,000立方メートル	
主要な建設改良事業	拡張改良事業	7億1,480万円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益		5,479,363 千円
第 1 項	営業収益		4,970,842 千円
第 2 項	営業外収益		508,521 千円
		支	出
第 1 款	水道事業費用		4,942,628 千円
第 1 項	営業費用		4,404,290 千円
第 2 項	営業外費用		538,338 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額22億7,561万3千円は、過年度分損益勘定留保資金12億3,959万5千円、当年度分損益勘定留保資金8億6,775万7千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億6,826万1千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第 1 款	資本的収入		1,837,584 千円
第 1 項	企業債		1,603,000 千円
第 2 項	負担金		234,584 千円
		支	出
第 1 款	資本的支出		4,113,197 千円
第 1 項	建設改良費		2,615,897 千円

第2項 企業債償還金 1,481,822 千円

第3項 リース債務支払額 15,478 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
末端給水施設拡張改良事業	平成29年度～平成30年度	620,000 千円
用水供給施設拡張改良事業	平成29年度～平成30年度	568,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 建設改良資金に充てるため

限 度 額 16億300万円

起債の方法 資 金 政府、銀行その他の資金

方 法 普通貸借又は債券発行

利 率 5.0%以内

償還の方法 政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の資金についてはその債権者との協定によるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2億円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 5億5,436万2千円

(2) 交 際 費 9万6千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,300万円と定める。